

平成17年度上半期報告説明資料

平成17年11月28日
明治安田生命保険相互会社

1. 契約業績

(1) 保有契約高

- 個人保険・個人年金は、153兆2,232億円と前年度末比で3.9%の減少
- 団体保険を加えた合計では、前年度末比で2.9%の減少

(単位：億円)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末比	
保有契約高	2,692,972	△2.9%	2,772,184
個人保険・個人年金保険	1,532,232	△3.9%	1,593,877
団体保険	1,160,739	△1.5%	1,178,306

<参考> 保有契約の年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

- 保有契約の年換算保険料は、前年度末比で2.9%の減少
- 第三分野では、前年度末比で0.1%の増加

(単位：億円)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末比	
年換算保険料	19,492	△2.9%	20,071
うち第三分野	3,436	0.1%	3,434

(2) 新契約高 (個人保険・個人年金保険)

○新契約高は4兆2,199億円と、前年同期比で29.4%の減少

(単位：億円)

	平成17年度上半期		平成16年度上半期
		前年同期比	
新契約高	42,199	△29.4%	59,752

(注) 新契約とは純新および転換・保障見直しによる純増加額の合計

<参考> 新契約の年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成17年度上半期		平成16年度上半期
		前年同期比	
年換算保険料	500	△25.6%	672
うち第三分野	178	△8.6%	195

(注) 新契約とは純新および転換・保障見直しによる純増加額の合計

(3) 解約・失効高、解約・失効率 (個人保険・個人年金保険)

○解約・失効高は7兆6,157億円と前年同期比で3.1%の減少

○解約・失効率は4.78%と前年同期より0.12%の増加

(単位：億円)

	平成17年度上半期		平成16年度上半期
		前年同期比	
解約・失効高	76,157	△3.1%	78,631
解約・失効率	4.78%	0.12%	4.65%

(注) 解約・失効率の前年同期比には、前年同期との差を記載

2. 収支の状況

(1) 基礎利益

○基礎利益は、前年同期差で287億円の減少（△12.3%）

○引き続き安定的な収益力を堅持

（単位：億円）

	平成17年度上半期		平成16年度上半期
		前年同期差	
基礎利益（①－②）	2,058	△287	2,346
基礎利益率（対一般勘定資産比）	0.83%	△0.13 ^{ポイント}	0.96%
基礎収益①	19,433	△792	20,225
保険料等収入	13,755	△1,532	15,288
資産運用収益（注1、2）	3,177	565	2,611
その他経常収益（注2）	2,499	174	2,325
基礎費用②	17,374	△505	17,879
保険金等支払金	14,089	△535	14,625
責任準備金等繰入額	1	△0	1
資産運用費用（注2）	176	10	166
事業費	1,719	△111	1,830
その他経常費用	1,386	130	1,255

（注）1. 資産運用収益には、金銭の信託運用損益および売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に相当する金額（平成17年度上半期：1億円、平成16年度上半期：6億円）を含む。

2. 基礎利益算出上の数値を表わす（キャピタル損益および臨時損益に相当する金額を除く）。

〔事業費〕

事業費は、合併発表前の平成13年度上半期と比べ590億円の削減（△25.6%）

前年同期と比べ111億円の削減（△6.1%）

（単位：億円）

		平成17年度			平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
		前年度差	平成13年度差					
事業費	上半期	1,719	△111	△590	1,830	2,097	2,188	2,309
	年度計	—	—	—	3,723	4,510	4,502	4,835

3. 資産・財務の健全性の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

○ソルベンシー・マージン比率は、内部留保の積み増しと有価証券含み益の増加等により、前年度末から100.9ポイント上昇し、991.4%と、引き続き十分な支払余力を確保

(単位：%)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	991.4	100.9ポイント	890.5

(注) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき算出

(2) 実質純資産額

○実質純資産額は前年度末から4,052億円増加し、3兆6,894億円
一般勘定資産対比で14.9%と高い水準を確保

(単位：億円)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末差	
実質純資産額	36,894	4,052	32,841
一般勘定資産に対する比率	14.9%	1.5ポイント	13.4%

(注) 1. 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出
2. 「満期保有目的の債券」の含み損益1,045億円を控除した場合の実質純資産額は35,848億円

(3) 内部留保等

- 内部留保等は前年度末から1,116億円増加し、1兆3,546億円
 ○合併直前の平成14年度末と比べ、3,616億円増加

(単位：億円)

	平成17年度上半期末			平成16年度末	平成15年度末	平成14年度末
	前年度 末差	平成14年 度末差				
内部留保等	13,546	1,116	3,616	12,430	10,758	9,929
うち危険準備金	6,636	934	2,360	5,701	4,399	4,275
うち価格変動準備金	1,945	—	956	1,945	1,628	988
うち価格変動積立金 ^(注)	152	—	126	152	152	26
うち基金 ^(注)	1,200	—	△700	1,200	1,500	1,900
うち基金償却積立金 ^(注)	2,300	—	700	2,300	2,000	1,600
うち基金償却準備金 ^(注)	845	155	175	690	630	670

(注) 剰余金処分後、基金償却後の数値 (なお、平成17年度上半期末は、剰余金処分を想定した数値)

(4) リスク管理債権額

- リスク管理債権額の貸付残高に対する比率は0.57%と、1%を切る低い水準

(単位：億円)

	平成17年度上半期末	平成16年度末
リスク管理債権額	398	414
貸付残高に対する比率	0.57%	0.58%

(5) 含み損益

- 資産の健全化の推進、株価の上昇等により、時価のある有価証券の含み益は、4,115億円増加し、1兆9,201億円
- 一般勘定資産全体の含み益は1兆9,841億円

時価のある有価証券の含み損益

(単位：億円)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末差	
有価証券の含み損益 (注1、2)	19,201	4,115	15,085
うち公社債	1,404	△902	2,306
うち株式	15,192	4,087	11,104
うち外国証券	2,513	911	1,602

- (注) 1. 時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載
2. 買入金銭債権等を含む

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	19,841	4,109	15,732
うち有価証券 (注1、2)	19,100	4,128	14,972
うち土地 (注3)	814	△17	831

- (注) 1. 時価のある有価証券に加え、時価のない有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）を為替評価した場合の含み損益相当額を記載
2. 買入金銭債権を含む
3. 平成11年度末（明治生命）および平成12年度末（安田生命）に実施した土地の再評価による「再評価差額」を含む。また、借地権を含む

〔国内株式含み損益ゼロ水準の一段の低下〕

国内株式の含み損益がゼロになる水準は、TOPIXで730ポイント程度に、日経平均株価で7,200円程度に低下

国内株式含み損益ゼロ水準の推移

	平成17年度上半期末	平成16年度末
TOPIXベース	730 ^{ポイント程度}	740 ^{ポイント程度}
日経平均株価ベース	7,200 ^{円程度}	7,300 ^{円程度}

- (注) 1. 株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出
2. 仮に当社ポートフォリオがTOPIXおよび日経平均株価にフル連動するとした場合は、TOPIX780ポイント程度、日経平均7,600円程度

(6) 固定資産の減損等

- 昨年度に、固定資産の減損会計の早期適用済
- 本年度も、減損損失35億円に、土地再評価差額の実現損失2億円を含め、37億円の固定資産に係る損失処理を実施

(7) 総資産

- 株価上昇により時価評価している株式等の残高が増加したことなどにより、前年度末から3,209億円の増加

(単位：億円)

	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年度末差	
総資産	255,143	3,209	251,933